

防整建第21585号  
令和7年9月18日

北関東防衛局総務部長  
北関東防衛局調達部長  
南関東防衛局総務部長  
南関東防衛局調達部長 殿  
近畿中部防衛局総務部長  
近畿中部防衛局調達部長

整備計画局建設制度官  
(公印省略)

工事の総合評価落札方式における参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行について（通知）

標記について、別紙のとおり定め、令和7年10月1日以降に入札公告を行う建設工事から、当分の間、試行することとしたので、遺漏のないよう措置されたい。

添付書類：別紙

写送付先：整備計画局施設計画課、施設整備課、提供施設計画官、大臣官房会計課長、防衛大学校総務部会計課長、防衛大学校総務部管理施設課長、防衛医科大学校事務局総務部経理課長、防衛医科大学校事務局企画部管理施設課長、防衛研究所企画部総務課長、統合幕僚監部総務部総務課長、陸上幕僚監部監理部会計課長、海上幕僚監部総務部経理課長、航空幕僚監部総務部会計課長、航空幕僚監部装備計画部装備課長、情報本部総務部会計課長、防衛監察本部総務課長、北海道防衛局総務部長、北海道防衛局調達部長、帯広防衛支局長、東北防衛局総務部長、東北防衛局調達部長、中四国防衛局総務部長、中四国防衛局調達部長、九州防衛局総務部長、九州防衛局調達部長、熊本防衛支局長、沖縄防衛局総務部長、沖縄防衛局調達部長、名護防衛事務所長、防衛装備庁長官官房会計官、防衛装備庁調達事業部各調達官

## 工事の総合評価落札方式における参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行について

### 1 目的

総合評価落札方式による工事の発注においては、競争参加者は数十枚に及ぶ申請書等の資料を作成する必要があり、事務負担が大きくなっている。

また、技術者不足が深刻化する中、技術提案評価型（基準額以上）においては、競争参加資格確認申請書等の提出期限から落札者の決定までの間、配置予定技術者が長期間拘束されることとなり、入札参加における制約の一因となっている。

技術提案評価型（基準額以上）は、配置予定技術者の評価は行っていないことから、配置予定技術者の申請資料の提出期限を落札決定前までに延伸することで、参加表明者は契約手続きの終盤まで配置予定技術者の選定が可能となり、より効率的な配置ができるようになるとともに、落札候補者のみに配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出を求めることにより、受発注者双方の事務負担軽減を図るものである。

### 2 適用範囲

総合評価落札方式において、技術提案評価型（基準額以上）を適用する工事において試行できるものとする。ただし、段階的選抜方式を除く。

### 3 参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行

参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行に当たっては、本要領において定めるもののほか、工事に関する入札に係る総合評価落札方式について（施本第758号（CCP）。12.4.14。）、建設工事請負契約に係る総合評価落札方式の適用に関する事務処理要領について（防整施第6033号。31.3.28。以下「事務処理要領」という。）及び建設工事請負契約に係る施工体制確認型総合評価落札方式について（防整施第6035号。31.3.28。）により実施するものとする。

### 4 入札公告及び入札説明書

入札公告及び入札説明書には、参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行対象工事であることを記載する。

### 5 手続きに要する日数

別図に示す日数を参考とする。

### 6 配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出

- (1) 配置予定技術者の資格要件に係る資料は入札価格が予定価格の制限の範囲

内にある者のうち、事務処理要領の別添2の第4章第1項の落札者の決定方法によって得られた評価値が最も高い者（以下「落札候補者」という。）に対してのみ提出を依頼する。

- (2) 前号の資料は、原則として、落札候補者選定通知日の翌日から起算して3日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く）以内に提出させること。  
なお、期限内に提出がなかった場合は、競争参加資格無しとする。
- (3) 落札候補者が複数いる場合は、当該者に前号の依頼を行う。

## 7 落札候補者選定結果等の通知及び配置予定技術者資格要件に関する資料の提出依頼

落札候補者には、配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出依頼を含めた落札候補者選定通知書（別紙様式第1）を、それ以外の競争参加者には落札候補者対象外である旨を記載した落札候補者非選定通知書（別紙様式第2）を、それぞれ通知する。

## 8 落札者の決定

- (1) 6(2)により配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。
- (2) 落札候補者が複数いる場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

## 9 入札手続期間における競争参加辞退、配置予定技術者の扱い

- (1) 入札書提出以降かつ配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出まで他の工事を落札したことにより配置予定技術者を配置することができなくなった場合には辞退を認め、入札を「無効」とする。
- (2) 配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出から落札決定まで
  - ア 他の工事を落札したこと又はその他やむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により配置予定技術者を配置することができなくなった場合には辞退を認め、入札を「無効」とする。
  - イ 配置予定技術者の変更は認めない。

## 10 その他の留意事項

- (1) ダウンロードシステムを用い、入札参加希望者に対して、本方式による事務負担の軽減及び入札への参加意欲に関するアンケートを実施し、その結果を整備計画局建設制度官付建設契約審査班に報告すること。
- (2) 本方式の入札手続は、原則として電子入札システムで行い、当分の間、落札候補者選定通知書及び落札候補者非選定通知書については電子メールで行うものとする。
- (3) 本通知の実施に当たり疑義が生じた場合は、整備計画局建設制度官と協議するものとする。

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

殿

会計機関名  
役職 氏名

## 落札候補者選定通知書

建設工事において、先に提出のあった技術提案及び入札書により評価した結果を下記のとおり通知します。

また、下記資料提出期限までに配置予定技術者の資格要件に係る資料を提出してください。

記

入 札 公 告 日	年 月 日
工 事 名	工 事
落札候補者選定結果	落札候補者の対象
資 料 提 出 期 限	年 月 日 ○○時○○分まで

- 注1：配置予定技術者の資格要件に係る資料の様式は、付紙（別冊様式第3-1）を下記窓口まで電子メールで提出してください。これにより難しい場合には、下記窓口と提出方法について調整してください。
- 注2：配置予定技術者の資格要件に係る資料により競争参加資格が認められた場合は落札候補者を落札者として決定します。
- 注3：配置予定技術者の資格要件に係る資料により競争参加資格がないと認められた場合及び付紙を提出しない場合、当該業者の行った入札は無効とします。

窓口：○○防衛局○○課○○係 ○○○○

TEL ○○○ (○○○) ○○○○

E-mail ○○○ (○○○) ○○○○

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

殿

会計機関名  
役職 氏名

## 落札候補者非選定通知書

建設工事において、先に提出のあった技術提案及び入札書により評価した結果を下記のとおり通知します。

なお、落札結果及び競争参加者の加算点評価内訳については、落札決定後に公表します。

### 記

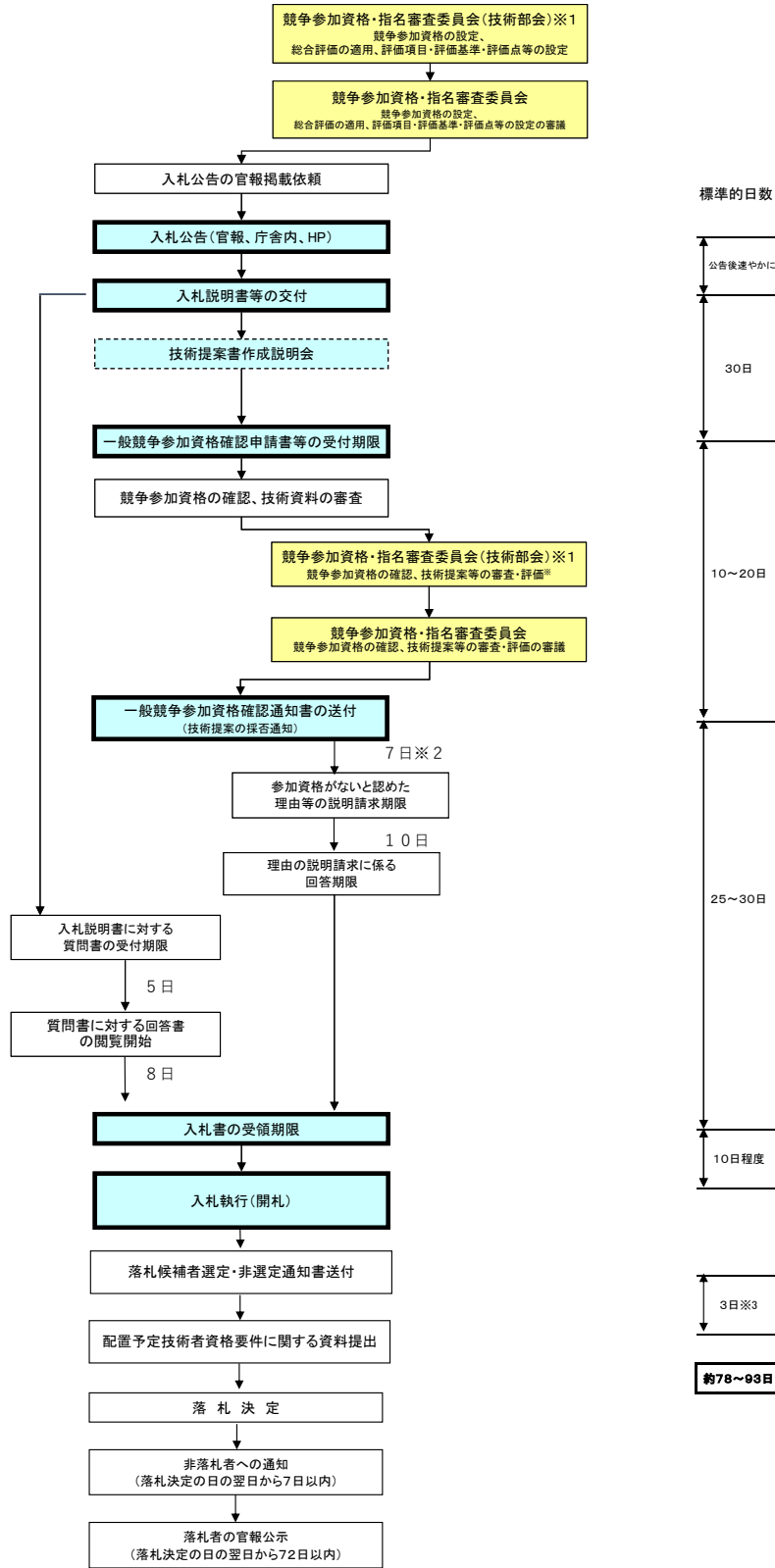
入 札 公 告 日	年 月 日
工 事 名	工 事
落札候補者選定結果	落札候補者の対象外 ただし、配置予定技術者資格要件確認の結果により、後日落札候補者選定通知書が送付される場合があります。

窓口：〇〇防衛局〇〇課〇〇係 〇〇〇〇

TEL 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

E-mail 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

安全保障外工事(基準額以上)における参加表明段階で技術者の資料を求めない方式による  
標準的な業務の流れ及び所要日数

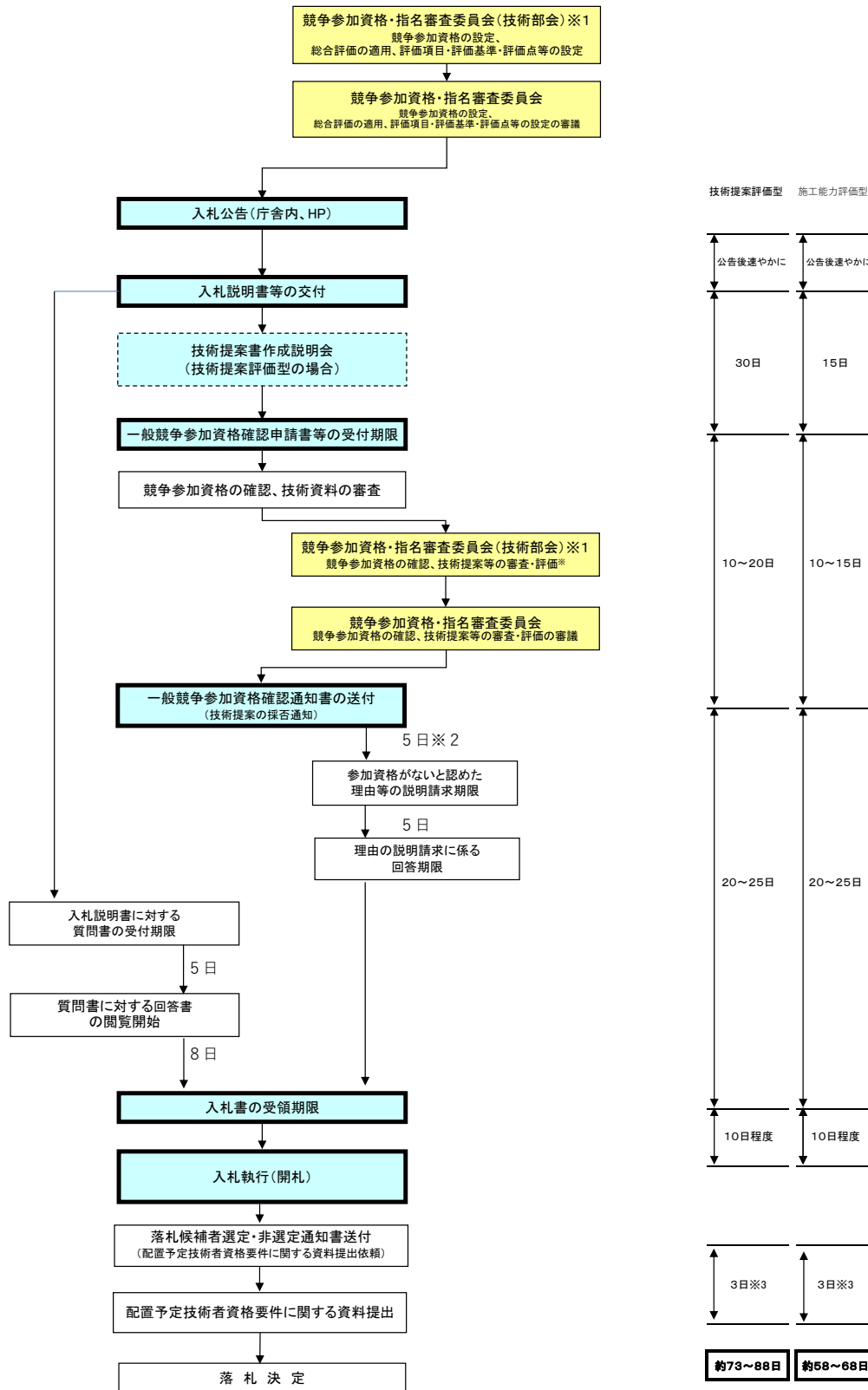


※1：技術部会は競争参加資格・指名審査委員会と兼ねることが出来るものとする。

※2：行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。

※3：落札候補者選定結果通知日の翌日から起算して3日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く）以内

安全保障工事における参加表明段階で技術者の資料を求めない方式による標準的な業務の流れ及び所要日数



※1：技術部会は競争参加資格・指名審査委員会と兼ねることが出来るものとする。  
 ※2：行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。  
 ※3：落札候補者選定結果通知日の翌日から起算して3日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く）以内

## 配置予定技術者の資格及び同種工事に従事した経験等

工 事 名：

項目		監理技術者又は主任技術者
氏名		
最終学歴		(学校名、学科名及び卒業年次を記入する。)
法令による資格・免許		(施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録会社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了証番号を記入する。)
工事 経 験 の 概 要	工事名	
	発注者名	
	工事場所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
	契約金額	(百万円単位で記入する。)
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	(現場代理人、監理(主任)技術者等の名称)
	工事内容	
	受注形態等	単体/JV(出資比率)
	コリンズ登録の有無	<input type="checkbox"/> 有(コリンズ登録番号 ) <input type="checkbox"/> 無
工 申 事 請 の 時 従 に 事 お 状 け 況 る 等 他	工事名	
	発注者名	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	(現場代理人、監理(主任)技術者等の名称)
	本工事と重複する場合の対応措置	
	コリンズ登録の有無	<input type="checkbox"/> 有(コリンズ登録番号 ) <input type="checkbox"/> 無

- 注： 1 同種工事であることが確認できる内容を記載する。
- 2 コリンズ登録の有無について、いずれかの「」に「」を付す。「有」に「」を付した場合は、コリンズの登録番号を記載し、写し(詳細含む。)を添付する。「無」に「」を付した場合は契約書の写し及び当該工事实績を証明する資料を添付する。
- 3 記載する工事に工事成績がある場合は、成績評定通知書の写しを、ない場合は検査に合格している証明を添付する。民間工事等の場合は、完成・引渡し完了している証明を添付する。
- 4 法令による資格・免許を有している場合は、その写しを添付する。